## 行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく評価書(平成23年度事後評価書)

施策名	公正かつ中立な立場からの公害紛争事件の迅速かつ適正な処理								
施策の概要	公害紛争処理法に基づき、あっせん、調停、仲裁及び裁定を行い、公害に係る紛争の迅速・適正な解決を図 る。								
達成すべき目標	公正かつ中	立な立場から公害	紛争事件の:	迅速かつ適	正な処理を	図る。			
		区分	21年度	22年度 23年度 24年度		24年度	〇年度 〇年度要才		
施策の予算額・執行額等		当初予算(a)		559,831	540,221	526,078			
※ 公害等調整委員会	予算の	補正予算(b)			△ 296		/		
全体の予算額等を 記載(施策1-②及び	状況 (千円)	繰越し等(c)							
2と共通)		合計(a+b+c)	575,376	559,831	539,925				
	執行額(千円)		549,405	528,068		//			
色策に関係する内閣の重 要政策(施政方針演説等 Dうち主なもの)	施	政方針演説等の名 (特になし)	称	年月日			関係部分	(抜粋)	
			基準	活動実績		目標			
	公害等調整委員会における公		22年度	23年度	〇年度	〇年度			
	害紛争事件	⊧の相談(※事案			0年度	0年度	1	25年及	
	ベース)、受付、係属及び終結 の状況		303件(相談) 27件(受付) 57件(係属) 19件(終結)	337件(相談) 29件(受付) 67件(係属) 22件(終結)			受け付け次第、適正に手続 実施		
	年度ごとの目標値			_	_				
	車ル調本の	) 実体化温	基準		活動実績		目標		
	事件調査の実施状況  ※「事件調査」とは「委託調査」及び「現地調査」を指す。平成22年度までは「現地調査」に 事務局による調査を含めていたが、平成23年度より、委員長及び委員が被害発生地等に出向いて行う調査に限定して計上している。		22年度	23年度	〇年度	〇年度	25年度		
			35回	17回			必要な事件調査を積極的・変 率的に実施		
2011 - L. 100	年度ごとの目標値			-	-	-			
測定指標	21年度以降に受け付けた裁定 事件(大型事件又は特殊な事 件を除く)の平均処理期間		基準		活動実績			目標	
			22年度	23年度 約16か月	〇年度	○年度	25年度  /21年度以降に受け付けた裁定事件(大型事件又は特殊な事件を除く)の平均処理期間が、専門的な調査を要しないものについては1年6か月、専門的な調査を要するものについては2年内となるよう事件を処理		
	年度ごとの目標						1.72.00		
			基準				目標		
	TB 14 +11			23年度	〇年度	〇年度		25年度	
	現地期日の開催状況		20回	7回			必要性が乏 能な限り開	しい場合を除き、 催	
	年度	ごとの目標値		_	_	-			
施策に関する評価結果		ごとの目標値	的に審理を ・ 公害の 小規模な事	 査の実施や ご進めており 態様の多様 写件の増加。	ノ、事件の迅 化や、因果 といった傾向	速かつ適I 関係の解明 可は続くもの	Eな処理が行 月が困難な事 )と考えられ	かつつ、計画的・効率 行われている。 「件の増加、比較的 ることから、引き続 む必要がある。	
施策に関する評価結果	目標		的に審理を ・ 公害の 小規模な事	 査の実施や ご進めており 態様の多様 写件の増加。	ノ、事件の迅 化や、因果 といった傾向	速かつ適I 関係の解明 可は続くもの	Eな処理が行 月が困難な事 )と考えられ	テわれている。 4件の増加、比較的 ることから、引き続	
施策に関する評価結果 学識経験を有する者の知 見の活用	目標期間平成24年3	票の達成状況 別終了時点の総括 月に、平成23年度公 者に説明を行い、現	的に審理を ・ 公害のが ・ 小規模なす き、調査の ・ 需等調整者	査の実施や を進めており 態様の多加の 意件の増加の 充実や計画 長員会政策	、事件の迅化や、因果といった傾向的・効率的	速かつ適፤ 関係の解明 引は続くもの な審理の計	Eな処理が行 目が困難な事 りと考えられ。 推進に取り組 平成23年度・	行われている。 4件の増加、比較的ることから、引き続け必要がある。 の政策の取組につ	
学識経験を有する者の知	目標期間 平成24年3 いて、有識 意見を聴取 公害等調整	票の達成状況 別終了時点の総括 月に、平成23年度公 者に説明を行い、現	的に審理を ・ 公害のが ・ 小規模なの ・ 小規模なの ・ ま ・ 調査の ・ ま ・ 調査の ・ 大 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	を の実施やり を がり を	、事件の迅化や、因果といった傾向的・効率的	速かつ適道 関係の解明 は続くもの な審理の対 を開催し、 続き積極的	Eな処理が行 目が困難な事 りと考えられ。 推進に取り組 平成23年度・	行われている。 4件の増加、比較的ることから、引き続い必要がある。 の政策の取組につ	

総務課長 米澤 俊介

政策評価実施時期

平成24年7月

公害等調整委員会 事務局総務課

担当部局名

作成責任者名

(※任意記載)

## 行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく評価書(平成23年度事後評価書)

公害等調整委員会1-(2))

							(公吉・	宇嗣金安貝云   一亿//	
施策名	国民の安全	≧・安心に資するため	の公害紛争	処理制度の	利用の促進	進等			
施策の概要	公害紛争処理制度全体の円滑な運営のため、都道府県に設置された公害審査会等との連携を図るほか、地方公共団体の責務である公害苦情の処理について指導等を行う。								
達成すべき目標	国民の安全・安心に資するため、公害紛争処理制度の利用の促進等を図る。								
	区分		21年度	22年度	23年度	24年度	〇年度	〇年度要求額	
施策の予算額・執行額等	当初予算(a)		575,376	559,831	540,221	526,078			
※ 公害等調整委員会	予算の 状況 (千円)	補正予算(b) 繰越し等(c)			△ 296				
全体の予算額等を 記載(施策1一①及び									
2と共通)		合計(a+b+c)	575,376	559,831	539,925		] /		
		行額(千円)	549,405		,				
施策に関係する内閣の重	が	施政方針演説等の名	称	年月	月日	関係部分(抜粋)			
要政策(施政方針演説等のうち主なもの)		(特になし)							
			基準		活動実績			 目標	
	公害等調整委員会における公 害紛争事件の相談(※事案 ベース)、受付、係属及び終結 の状況(施策1一①再掲)		22年度	23年度	〇年度	〇年度		<del>口惊</del> 25年度	
			303件(相談)	337件(相談)	<u> </u>	<u> </u>	T.I		
			27件(受付) 57件(係属) 19件(終結)	29件(受付) 67件(係属) 22件(終結)			利用促進に必要な広報・周知実施		
	年度	ごとの目標値		-	-	-	-		
			基準		活動実績		目標		
) 測定指標	都道府県公害審査会等における公害紛争事件の受付、係属 及び終結の状況		22年度	23年度	〇年度	〇年度		25年度	
州足刊标			29件(受付) 68件(係属) 35件(終結)	36件(受付) 69件(係属) 34件(終結)			利用促進に必要な広報・周5 実施		
	年度	ごとの目標値		_	-	-			
	都道府県公害審査会等を経て		基準		活動実績			目標	
	公害等調整	整委員会に係属した	22年度	23年度	〇年度	〇年度		25年度	
	事件の状況		7件	8件			公害審査会	会等との連携を図る	
	年度ごとの目標値			-	-	-			
施策に関する評価結果	目標の達成状況		・被害者等が適切な紛争解決手段を選択できるよう、公害紛争処理制度に関する周知・広報や地方公共団体との連携に努めているところ。 ・引き続き、当事者の利便性向上策(例:現地期日の積極的開催)などの周知を行うとともに、公害紛争処理制度に対する理解促進を図る広報に取り組む必要がある。						
	目標期間	間終了時点の総括	_						
学識経験を有する者の知 見の活用	平成24年3月に、平成23年度公害等調整委員会政策評価懇談会を開催し、平成23年度の政策の取組について、有識者に説明を行い、以下のような意見を聴取した。 ・ 現地調査や現地期日について、より積極的に広報にて周知すべき。 ・ 産業型公害のみならず、都市型・生活型の公害についても受け付けている旨を周知すべき。 ・ ホームページ等を活用し、公害紛争処理制度についてわかりやすく周知すべき。								
政策評価を行う過程において使用した姿料をの他	公害等調整			23年度)					
いて使用した資料その他の情報	各種会議における諸資料、各事件の処理経過等に関する諸資料								

担当部局名	公害等調整委員会	作成責任者名	総務課長 米澤 俊介	政策評価実施時期	平成24年7月
	▍ 事務局総務課	(※仟意記載)	米澤 俊介		

## 行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく評価書(平成23年度事後評価書)

								(公書		
施策名	・鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整 ・土地利用に関する行政庁の適正な処分の確保									
施策の概要	の指定、鉱	鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整を図るため、鉱区禁止地域の指定、鉱業等に係る行政処分に対する不服の裁定を行うとともに、土地利用に関する行政庁の適正な処分を確保するため、主務大臣に対する意見の申出等を行う。 ・鉱区禁止地域指定請求事件を適正に処理する。								
達成すべき目標	・鉱業等に	地域指定請 係る行政処な 法に基づく意	分に対す	る不服の裁	定事件を適	[正に処理す	<sup>-</sup> る。			
     施策の予算額・執行額等		区分		21年度	22年度	23年度	24年度	〇年度	年度要	求額
WENT OF THE TOTAL TOTAL		42+41 (本( )		575,376	559,831	540,221	526,078			
※ 公害等調整委員会	予算の 状況				,	△ 296				
全体の予算額等を										
記載(施策1一①②と 共通)	(千円)	合計(a+		575,376	559,831	539,925				
/\ <u>/</u>	±h	<u>  日前(日)</u> .行額(千円)	D 1 0/	549,405	528,068			/		
  施策に関係する内閣の重			· ·	年月日		月15年2	、(# <b>\$</b> # <b>办</b> )			
歴末に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称 (特になし)			ly]v	平月口		関係部分(抜粋)			
のプラエなりの)										
				基準	活動実績			目標		
	受付、係属及び終結の状況		20~22年度	23年度	〇年度	〇年度	25年度			
			2件(受付)							
			2件(受刊) 2件(係属) 2件(終結)	O件(係属)			受け付け次第、適正に手続を実施			
	年度ごとの目標値			-	-	_				
	る不服の裁定事件の受付、係 属及び終結の状況		基準		活動実績					
			20~22年度	23年度	〇年度	〇年度	25年度			
測定指標			5件(受付) 5件(係属) 2件(終結)	3件(係属)			受け付け次第、適正に手続? 実施			
	年度ごとの目標値				-	-	-	-	-	
				基準		活動実績	目標		目標	
	出事案等の受付、係属及び終 結の状況		20~22年度	23年度	〇年度	〇年度	25年度			
			43件(受付) 54件(係属) 48件(終結)	14件(受付) 22件(係属) 16件(終結)			受け付け次第、適正に手続実施			
	年度ごとの目標						,			
	年月	度ごとの目標	E .		_	-	-	_	-	
	年月	度ごとの目標	<b>5</b>		-	-	_	-	_	
施策に関する評価結果		度ごとの目標 票の達成状況						- 引的な第三者 組を推進し		
施策に関する評価結果	目相		元							
施策に関する評価結果	目標期間	票の達成状況 間終了時点 <i>0</i>	兄 D総括	手続を実施	しており、豆	引き続き、こ	れまでの取 _ _	組を推進し	ていく必要	がある。
施策に関する評価結果 学識経験を有する者の知 見の活用	目標期間平成24年3	票の達成状況	D総括 23年度公	手続を実施	しており、	引き続き、こ	れまでの取 _ _	組を推進し	ていく必要	がある。
学識経験を有する者の知	目標期間 平成24年3 て、有識者	票の達成状況 間終了時点の 3月に、平成2 に説明を行い	兄 D総括 23年度公 い、意見る	手続を実施 事等調整委を聴取した。	を でいる でいる でいます できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる	引き続き、こ	れまでの取 _ _	組を推進し	ていく必要	がある。
学識経験を有する者の知 見の活用 政策評価を行う過程にお いて使用した資料その他	目標期間 平成24年3 て、有識者 公害等調動 鉱区禁止地	票の達成状況 間終了時点の 3月に、平成2	元 D総括 23年度公 で報告(平 情求事件)	手続を実施 害等調整委を聴取した。 で成22年度、 に関する諸道	記しており、 員会政策 23年度)	別き続き、こ	れまでの取	組を推進し 	の政策の取	がある。
学識経験を有する者の知	目標期間 平成24年3 て、有 等額型 の の 事禁 の 申 出 の の も の の も の り の り の り の り の り の り の り	票の達成状況 間終了時点の 3月に、平成2 に説明を行い 整委員会年の 地域の指定記	元 D総括 23年度公 で報告(平 情求事件)	手続を実施 害等調整委 を聴取した。 で成22年度、 に関する諸語	記しており、 員会政策記 23年度)	別き続き、こ	れまでの取	組を推進し 	の政策の取	がある。